

令和7年度ヘルスプランぎふ21 推進会議地域・職域連携推進部会 議事要旨

- 1 日 時 令和7年12月16日(火) 14時00分から15時30分
 2 場 所 岐阜県庁19階会議室及びオンライン
 3 出席者 委員13名、事務局5名

	団体名	職名	氏 名	備考
1	東京大学未来ビジョン研究センター	特任教授	古井 祐司	オンライン
2	岐阜県医師会	常務理事	佐藤 まゆみ	
3	岐阜県医師会	常務理事	佐竹 真一	
4	岐阜県歯科医師会	専務理事	町野 敦	オンライン
5	岐阜県商工会議所連合会	専務理事	加藤 剛	
6	岐阜県商工会連合会	専務理事	大脇 哲也	欠席
7	岐阜産業保健総合支援センター	副所長	東 彰子	
8	岐阜労働局労働基準部	健康安全課長	米山 宏治	
9	ぎふ総合健診センター	センター所長	村上 啓雄	
10	岐阜県国民健康保険団体連合会	健康推進課長	野田 出	
11	健康保険組合連合会岐阜連合会	会長代行	松永 健司	
12	全国健康保険協会岐阜支部	企画総務部長	山西 ゆかり	
13	岐阜県市町村保健活動推進協議会	保健師部会長	梶井 久美	オンライン
14	岐阜県保健所長会	岐阜保健所長	久保田 芳則	オンライン

事務局

15	岐阜県健康福祉部保健医療課	課長	小山 貴広	
16	岐阜県健康福祉部保健医療課	健康推進室長	丹羽 員代	
17	健康推進室	課長補佐兼係長	上野 尚哉	
18		主任技師	村田 成美	
19		主任	大津 出海	

4 内 容

(1) 報告

- 1) 第4次ヘルスプランぎふ21の進捗状況について
- 2) 岐阜県健康経営推進事業の取組状況について
- 3) その他

(2) 意見交換

- 1) 情報提供
健康経営未着手企業への啓発について
- 2) 意見交換
すべての企業を健康経営に取り込むために地域と職域で協働できる方向性を考える

5 意見交換における主な意見

○健康経営宣言企業の増加に向けた取組みについて

- ・中小企業が健康経営に取り組むためには経営者や担当者の負担が大きく構造的な課題がある。中小企業へ向けた関係機関の支援が実際に中小企業に寄与したのかを積み上げていくことが重要である。
- ・啓発には力を入れているが、ホームページ等に関心のある方にしか見てもらえない。関心のない方への対応を考えるのは最終段階と思うので、まずは色々な機会を捉えて周知をしていくことが必要。行政で開催しているセミナー等の時間や場所を共有しながら協力をしていけると良い。
- ・健康経営宣言企業のブランド力を上げるような取組みがあると良い。新はつらつ職場づくり宣言はハローワークの求人票に宣言企業であることが掲載され、わかる人にはわかる。そのようにやっていかないと広まらないのではないかと。
- ・健康経営について知らない企業があるため、健康経営のメリットや効果等を見える化できると広がっていくのではないかと。
- ・同じ広報でも、それぞれの機関がそれぞれ予算を取っている。連携して取り組めば、この運動が広がって大きなものができるのではないかと、県全体として1つのものができるのではないかと。
- ・健診受診勧奨ではナッジ理論や好事例の横展開を活用し、行動変容につながるアプローチが有効である。同様の考え方で啓発をしていくと良いのではないかと。
- ・とにかく周知徹底ということが重要である。様々なチャンネルを上手く活用しながらPRしていく。

○健康経営の継続について

- ・健康経営宣言企業が増加していること自体は素晴らしいことだが、長く続けている企業からは「健康経営宣言あるいは経産省の認定を受けることが目的になってしまう。」というような相談も増加している。業態、業種、どのような健康課題をもった会社で、どのような健康経営を実施すると社員が元気になり仕事量が向上するのかといった健康経営の効果やフィットする健康経営の方法の検証をやっていくことも重要である。
- ・昨年からは協会けんぽと県で健康経営宣言企業への振り返りのアンケート調査をしている。その中で課題となっていることに対して、答えていくことを続けていくことで、県内に定着させることもでき、より多くの事業者が参加していただくような事業になっていくと考える。
- ・企業からは「インセンティブが欲しい」との要望が多く、継続の動機付けとして検討が必要ではないかと。
- ・今後、ストレスチェックの義務化（50人未満の事業所）や、治療と仕事の両立支援ガイドラインの指針格上げにより、企業の取り組み強化が期待される。
- ・健康経営に関するオンデマンド配信やYouTube活用など、忙しい企業でも参加しやすい研修手法を取り入れることが効果的ではないかと。
- ・産業保健総合支援センターで実施している事業（講師派遣等）を紹介し活用いただくことにより、各企業の実行支援につながるのではないかと。

- ・取組状況報告の結果、歯科健診や歯科口腔分野の健康教育に取組みたいと回答する企業が多くあり、歯科医師会は積極的に協力していきたい。

④ その他

- ・市町村保健師と協会けんぽ保健師は対象者の違いから連携機会が乏しく、情報共有が進んでいない現状があるため、今後連携を進めていけると良い。
- ・企業で健康経営を進めるにはトップダウンが有効であるとの声がある。健康経営について経営者に直接トップから訴えていくと良いのではないかと。